

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 廣瀬 榮 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1110~1112

今月号のあんない

| | |
|----------|------|
| 臨時会・定例会 | 2~3 |
| 永年勤続議員表彰 | 3 |
| 一般質問 | 4~11 |
| 議会日誌 | 11 |
| 行政視察来訪 | 12 |
| 次回定例会予定 | 12 |

自ら学び 心豊かでたくましく生きる児童の育成



~ 学校紹介 ~ 【高道祖小学校】



高道祖小学校は、全校児童167名です。筑波山を仰ぐ、美しい田園と自然に囲まれた、創立148年目を迎える歴史ある学校です。校内は季節の花々が咲き、子どもたちの笑顔があふれています。

高道祖小学校では、児童が「分かった」「できた」「楽しい」と実感できるような、「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりに努めています。友だち同士が話し合ったり、お互いの意見を聞き合ったりすることで、思考力・判断力・表現力を高め合っています。学んだことが日常生活や社会に生かせるよう、本物に触れたり、専門家に話を聞いたりする体験活動を重視しています。ICTの活用では、教師は教具として、児童は文具として、授業の様々な場面で効果的に使っています。

今後も保護者や地域の皆様と共に、子ども一人一人を大切にする学校を目指していきます。

こんなことが決まりました

| 令和4年第1回臨時会 議決一覧表 | | | |
|------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 事件の番号 | 件名 | 内容 | 議決月日 結 果 |
| 報告 第15号 | 専決処分の報告について「損害賠償について」 | 市有車の接触事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの | 5.20 報告のみ |
| 報告 第16号 | 専決処分の承認を求めることについて「下妻市市税条例の一部改正について」 | 地方税法等の一部改正に伴い、貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置を創設するなど、下妻市市税条例の一部を改正することについて専決処分したもの | 5.20 承認 |
| 報告 第17号 | 専決処分の承認を求めることについて「下妻市国民健康保険税条例の一部改正について」 | 地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を引き上げる下妻市国民健康保険税条例の一部を改正することについて専決処分したもの | 5.20 承認 |
| 議案 第22号 | 下妻市職員の給与に関する条例等の一部改正について | 令和3年人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取扱いに準拠し、職員及び特定任期付職員並びに市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を引き下げるもの | 5.20 原案可決 |

| 令和4年第2回定例会 議決一覧表 | | | |
|------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 事件の番号 | 件名 | 内容 | 議決月日 結 果 |
| 報告 第18号 | 令和3年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算について | 令和4年第1回定例会等において、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業など繰越明許の議決をされた事業について、地方自治法施行令の規定に基づき報告するもの | 6.3 報告のみ |
| 報告 第19号 | 令和3年度下妻市水道事業会計継続費繰越計算について | 水道事業会計継続費繰越計算について、地方公営企業法施行令の規定に基づき報告するもの | 6.3 報告のみ |
| 報告 第20号 | 令和3年度下妻市下水道事業会計予算繰越計算について | 下水道事業会計予算繰越計算について、地方公営企業法の規定に基づき報告するもの | 6.3 報告のみ |
| 報告 第21号 | 令和3年度下妻市一般会計事故繰越し繰越計算について | 一般会計事故繰越し繰越計算について、地方自治法施行令の規定に基づき報告するもの | 6.3 報告のみ |
| 議案 第23号 | 下妻市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について | 公職選挙法施行令の一部改正に伴い、市議会議員選挙及び市長選挙における公費負担の限度額を引き上げるもの | 6.15 原案可決 |
| 議案 第24号 | 下妻市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について | 子育て支援の充実を図るため、医療福祉費支給制度（マル福）における妊産婦及び小児の所得制限を撤廃するもの | 6.15 原案可決 |

令和4年第2回定例会・永年勤続議員表彰

| 事件の番号 | 件名 | 内容 | 議決月日 結果 |
|--------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 議案第25号 | 市道路線の認定について | 鬼怒川緊急対策プロジェクトによる築堤工事の完了等に伴い中居指地内ほか7件を認定するもの | 6.15 原案可決 |
| 議案第26号 | 市道路線の廃止について | 鬼怒川緊急対策プロジェクトによる築堤工事の完了に伴い中居指地内5件を廃止するもの | 6.15 原案可決 |
| 議案第27号 | 令和4年度下妻市一般会計補正予算(第1号)について | 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を国の予備費を活用して支給することが閣議決定されたことを受け、5,498万8,000円を増額するもの | 6.3 原案可決 |
| 議案第28号 | 令和4年度下妻市一般会計補正予算(第2号)について | 次期作支援事業補助金の計上等により3億6,253万2,000円を増額するもの | 6.15 原案可決 |

令和4年第1回臨時会 賛否が分かれた案件

| 事件の番号 | 浅野通生 | 木村穂摘 | 程塚智則 | 鈴木牧 | 端茂樹 | 宇梶浩太 | 矢島博明 | 岡田正美 | 塚越節 | 程塚裕行 | 斯波元氣 | 小竹薫 | 廣瀬榮 | 原部司 | 須藤豊次 | 山中祐子 | 増田省吾 | 田中昭一 | 平井誠 | 篠島昌之 | 結果 |
|--------|------|------|------|-----|-----|------|------|------|-----|------|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|------|----|
| 議案第22号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | 可決 |

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

※除斥とは、自己の身上に関する事件について議事に参与できないこと

※議長（廣瀬 榮）は採決に加わりません

永年勤続議員表彰



左から程塚裕行議員、須藤豊次議員

令和4年度の全国市議会議長会定期総会及び茨城県市議会議長会定例会において、議員活動を通じて、永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、次の方々が表彰されました。（敬称略）

◇全国市議会議長会

◇茨城県市議会議長会

○20年以上勤続 須藤 豊次

◇全国市議会議長会

○10年以上勤続 程塚 裕行

◇全国市議会議長会

○感謝状授与 田中 昭一 廣瀬 榮

令和四年第二回定例会

一般質問通告書

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から45分に短縮して行われ、13名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問の
YouTube録画配信



一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

1 程塚 智則 議員

- 1 新教育長の教育施設方針について

2 宇梶 浩太 議員

- 1 負けない道の駅道の駅しもつまの更なる開発・維持・管理・運営について

3 鈴木 牧 議員

- 1 性暴力・デートDV等児童生徒への支援について
- 2 市内公共施設の予約方法について

4 原部 司 議員

- 1 下妻市の環境問題について

2 コロナ禍による米価下落の今後の対策について

5 岡田 正美 議員

- 1 商店街等街灯組合の社会的貢献及び防犯灯・防犯カメラ設置の強化について

6 斯波 元気 議員

- 1 避難計画の策定状況について
- 2 犯罪被害者支援条例について

- 3 下妻市の人口推移について

7 平井 誠 議員

- 1 生活保護制度の周知について
- 2 加齢性難聴者の補聴器購入に補助制度の創設を求めて

3 高齢者福祉タクシー利用料金助成事業の対象者拡大を求めて

8 矢島 博明 議員

- 1 砂沼周辺地域の魅力度アップと砂沼戦略について

9 山中 祐子 議員

- 1 市道等の市民参加の見守りについて
- 2 農業施策について
- 3 職員派遣について

10 端 茂樹 議員

- 1 犬・猫ペットの対策について
- 2 子育て支援について

11 木村 穂摘 議員

- 1 中学校の制服について
- 2 中学校の部活動について

12 須藤 豊次 議員

- 1 ぶらっとほーむ事業の廃止について
- 2 やすらぎの里しもつまの運営について

13 塚越 節 議員

- 1 当市の企業誘致に関する現状と今後の居住人口増加戦略、その課題
- 2 農業を取り巻く課題と循環型農業へのシフトについて

※令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信を始めました。



程塚智則 議員

【一括方式】

新教育長の教育施政方針について

質問 学校行政、生涯学習行政、図書館等の施設運営等、教育委員会所管事務に関して、新たに就任された教育長の教育施政方針を伺う。

答弁 学校教育については、本年度も「学びを人生や社会に生かそうとする人材の育成」を教育目標とし、一人一人の学習の機会を保障しながら、子ども達が未来を切り開いていけるよう、英語教育の充実、ICTを活用した教育の推進、不登校児童生徒への学びの支援の充実を重点施策として展開していく。これらに加え、小学校の教科担任制を推進し、部活動の地域移行を検討する。少子高齢化の進展に伴い、児童生徒数が減少する中、老朽化が進んでいる学校プール、給食施設等の学校

施設については、学校規模の適正化やプール、給食のあり方について検討し、適切に維持管理していく。

生涯学習については、乳幼児期から高齢期まで、市民一人一人が様々な知識や文化を学び、教え合うことのできる生涯学習社会の構築を推進する。各種文化施設については、図書館は蔵書や地域資料等、公民館は講座や展示会等、ふるさと博物館は企画展示や資料の調査研究等の充実を図り、適切な維持管理を行い、来館者への更なるサービス向上に努めていく。本市の教育大綱のテーマである、人と文化を育む「心豊かなまち」を目指し、一層の努力をしていく。



タブレット学習の様子（高道祖小学校）



宇梶浩太 議員

【一括方式】

負けない道の駅 道の駅しもつまの更なる開発・維持・管理・運営について

質問 魅力ある道の駅を目指して、他の道の駅に負けないための差別化という観点からも、ハード面の整備として拡張や構造の変更を提案するが、見解を伺う。

答弁 道の駅しもつまの施設の管理区分は、駐車場、トイレ、総合案内所といった道路利用者に提供する休憩施設や情報発信施設を国道294号の道路管理者の茨城県が、その他の本館施設等の地域振興に係る施設を下妻市が整備し、指定管理者の株式会社ふれあい下妻が、管理・運営を行っている。市で所有する本館施設については、平成27年度の全面リニューアル工事や、敷地南側のイベント広場を広場兼駐車場とし

て整備するなど、利用者の利便性向上を図っている。県所有のトイレ施設等は、開業後23年経過し、老朽化の進行のため、令和2年及び本年5月に、施設を所管する茨城県常総工事事務所にトイレ施設のリニューアル・便器の増設、駐車場の整備等について、要望活動を実施した。

今後のハード面の拡大については、駐車場については、駐車マスが一時的に満車となる週末のお昼前後には、大型車用駐車場を普通車用駐車場として利用する等、状況により対応し、現時点では大きな混乱には至っていない。施設の拡大については、改修やソフト面での対策も含め、今後利用者のニーズに即した効果的な改善方法を検討していく。



地域活性化を担う施設として、更なる努力を重ねていく



鈴木 牧議員
【一問一答方式】

性暴力・デートDV等
児童生徒への支援につ
いて

質問 性加害・性被害の予防
デートDVをテーマとした小中学
校の予防講座の実施状況について、
また「性暴力被害者サポートネッ
トワーク茨城」の周知について伺
う。

答弁 小中学校において、デ
ートDVを主なテーマと
した予防講座の実施はないが、性
に関する指導は、学習指導要領の
体育・保健体育科に基づき、児童
生徒が性に関して正しく理解し、
適切に行動が取れるようにするこ
とを目的に実施されている。指導
に当たっては、発達段階を踏まえ
る、学校全体で共通理解を図る、
保護者の理解を得ること等に配慮
し、集団指導と個別指導の内容を

区別しておく等、計画性をもって
実施することが大切で、小学校で
は思春期の体つきの変化等につい
て、中学校では、妊娠のしくみや
性に関する病気等について取り扱
いながら指導する。心身ともに急
成長する小中学生にとつて、自分
自身及び自分以外の人との関係を
築いていく上で、対等な人間関係
について学ぶ機会は重要であるた
め、性被害の例や背景を理解し、
相手の気持ちを尊重した意思決定
について学ぶ場の設定を今後検討
していく。

「性暴力被害者サポートネット
ワーク茨城」の効果的な周知につ
いては、年齢に応じた指導が重要
と考え、今後、児童生徒や保護者
へ冊子を配付する等、検討してい
く。



性暴力被害者サポートネットワーク茨城に
ついて、市HPにおいても周知を行っている



原部 司議員
【一括方式】

コロナ禍による米価下
落の今後の対策につ
いて

質問 下妻市農業再生協議会
水田収益力強化ビジョン
の取組方針について、また、低迷
する水稲農家に対する新たな支援
策について伺う。

答弁 水田収益力強化ビジョ
ンとは、地域の作物の現
状や地域が抱える問題を掲げ、高
収益作物の導入や転作物等の付
加価値の向上による収益力を強化
し、水田の有効活用に向けた取組
方針や数値目標を取りまとめたも
のである。下妻市農業再生協議会
では、水田農業における農業者の
所得向上を図るため、ブロックロ
ーテーションによる計画的な転作
を維持し、農地に適した作物の作
付及び畑地化を推進していく。
水稲農家に対する支援策につい

ては、本市独自の新たな支援策と
して、新型コロナウイルス感染症
の影響に伴う中食、外食産業等の
米の需要減少により、取引価格が
下落し、収入減となった農家に対
し、次期作への生産意欲の向上を
図ることを目的とした「次期作支
援事業補助金」を盛り込んだ補正
予算を今期定例会に計上した。ま
た、国の支援策として、米及び畑作
物の収入減少影響緩和交付金（通
称ナラシ対策）があり、令和2年
産米、令和3年産米について、補
填金の交付を受けることができた。
今後、令和4年産米も米価の低迷
が予想されることから、比較的安
定した収入が確保できる飼料用米
や輸出用米への転換を推進してい
く。

米・畑作物の収入減少影
響緩和交付金とは

農家拠出を伴う経営に着目し
たセーフティネットであり、
米及び畑作物の農業収入全体
の減少による影響を緩和するための
保険的制度です。農業者の米、麦、
大豆等の当年産の販売収入の合計が、
標準的収入額を下回った場合に、そ
の差額の9割を補填します。





岡田正美 議員

【二括方式】

商店街等街灯組合の社会的貢献及び防犯灯・防犯カメラ設置の強化について

質問

まちのイメージ向上や防犯にも貢献している商店街等の街灯の持続に向けた課題や見解を伺う。また、安全安心なまちづくりの観点から防犯灯、防犯カメラの更なる設置強化について見解を伺う。

答弁

市内には10商店会が約860基の街路灯を設置している。設置要望の際は、本市独自の商店街整備街路灯設置補助金交付制度により対応している。管理及び修繕等は、各商店会で組織する街路灯組合等が実施するが、一定の経費の発生や、経営者の高齢化や後継者不足等により店舗数の減少・組織の弱体化が懸念され、適正な維持管理の継続について危惧している。今後、LEDの導入



商店会の防犯やにぎわいづくりに欠かすことのできない街路灯

や維持管理の手法を含め、下妻市商工会と連携し、調査・研究に取り組んでいく。防犯灯、防犯カメラの更なる設置強化については、地域の夜間における通行の安全や犯罪抑止効果等を目的に、市民の安全安心の生活のためには重要な施策であり、積極的に進めている。防犯灯については、下妻市防犯灯の設置等に関する要綱に基づき、主に自治区長等からの申請により設置し、防犯カメラについては、下妻警察署等の関係機関と協議を重ね、より効果が期待できる場所を選定し、設置している。今後も、先進的に防犯カメラの設置を進めている他自治体の状況を調査・研究し、設置に係る助成制度導入等も検討していく。



斯波元氣 議員

【一問一答方式】

下妻市の人口推移について

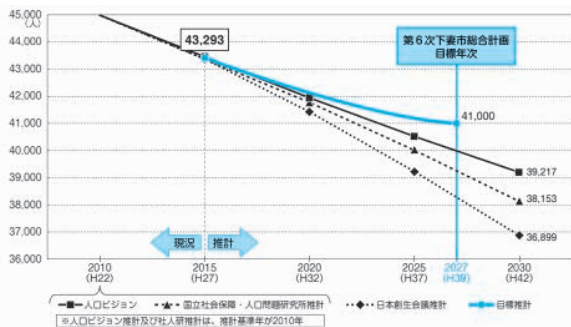
質問

本市の人口が41,888人（令和4年5月1日現在）となり、第6次総合計画の将来人口目標推計の最も人口減少の緩やかな2027年4万1千人ペースに改善されたように見える。見解とその要因を自然動態、社会動態別に伺う。

答弁

本市の人口推移の見通しについては、公表されている推計値が5年ごとであるため、仮に2022年の推計値を独自に算出したところ、第6次総合計画の最終年次2027年の将来人口目標4万1千人に向かうペースで推移していると見込まれる。引き続き検証を行い、工業団地の開発などに伴う流入人口や定住人口の増加、若者世代の流出抑制を果たすことで、将来人口を確保していく。

人口減少が緩やかになった要因



第6次下妻市総合計画における将来人口の見通し

として、自然動態については、出生数や死亡数に大きな変化はないため、関わりは少ないものと考え、社会動態については、市内工業団地が完売に至るまでの企業誘致の効果はもとより、従前から実施してきた地域おこし協力隊の活用や茨城県との連携による移住支援金等の移住・定住に関する受け皿の整備をしてきたこと等も要因の一つと考える。本年度が第6次総合計画前期基本計画の最終年であり、これまでの5年間の効果等を検証、分析し、より有効な施策と魅力あるまちづくりが実施できるよう、後期基本計画へ反映していく。



平井 誠 議員
【二括方式】

生活保護制度の周知について

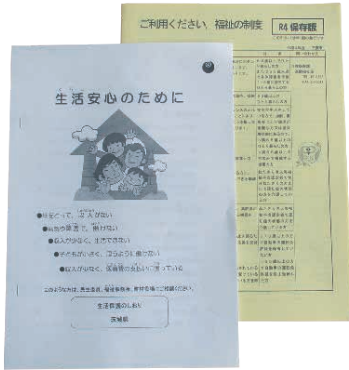
質問 コロナ禍、そしてロシアによるウクライナ侵攻の影響による物価高騰で生活困窮者が増えている。生活保護の申請をしやすいする工夫が必要と考えるが、見解を伺う。

答弁 生活保護を含む生活相談件数は、令和2年度は302件、令和3年度は442件と増加し、生活保護世帯数は、令和2年度265世帯、令和3年度は283世帯で、増加傾向である。なお、令和4年4月末現在では279世帯、保護率7・6パーミルとなっている。

生活保護制度は、生活に困っている時は、生活保護法の定める一定の要件のもとに、誰でも受けることができる国民の権利となっているが、「保護は、その利用し得る

資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われるものであり、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基づいて開始するものとする。」と定められており、相談者のすべてが生活保護に該当するものではない。

制度の周知については、市のホームページや毎年全戸配布している「ご利用ください福祉の制度」にも掲載し、広く周知を図り、福祉課の窓口にも生活保護のしおり及び生活保護申請用紙を置き、相談に訪れた方にはしおりを配付し、制度概要を説明している。より広い周知については、国や他自治体を参考に今後検討していく。



制度のより広い周知について、国や他自治体を参考に今後検討していく



矢島博明 議員
【二問一答方式】

砂沼周辺地域の魅力度アップと砂沼戦略について

質問 市立図書館周辺のゲリラ豪雨冠水対策の現状と、石の宮地内開発公社所有砂沼隣接地について現状と今後のビジョンを伺う。

答弁 市立図書館周辺の道路冠水対策については、雨水調整池の設置等を検討しているが、昨年度、雨水対策基本設計事業を実施し、調査結果を基に、より効果的な対策、整備の手順等を検討している。

石の宮地内開発公社所有地については、昨年度末、砂沼戦略の一環として、民間主導・行政支援の公民連携の手法を取り入れた土地利用構想を策定したが、この構想は、その他の手法を含めた検討材料の一つであり、事業の実施を前

提とした構想ではない。今後のビジョンについては、砂沼サンビーチ跡地の活用を最優先に、県や事業予定者と共に取組み、また、その動向を見据え、ピアスパークしもつまの今後の在り方を検討し、それらの見通しがついた段階で、相乗効果を生むような事業を進めることが望ましいと考えている。

砂沼戦略の推進については、昨年度、砂沼戦略プラットフォームを設置し、民間主導の公民連携を推進する民間実行委員会が設立され、民間主催のイベントが観桜苑で開催された。民間主導・行政支援による事業の展開が、エリアの価値や魅力の向上につながり、砂沼周辺の魅力的で豊かな暮らしの実現が、交流人口や関係人口の増加につながると期待している。



本市まちづくりの中心である砂沼



山中祐子 議員

【一括方式】

農業施策について

質問 持続可能な農業のための具体的な施策、後継者対策等について伺う。また、米価下落に伴う施策を伺う。

答弁 持続可能な農業については、農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な課題であり、新規就農者の確保が重要となつてきている。就農希望者には、農業委員会・茨城県県西農林事務所・JA常総ひかりが連携し、面談を行い、国の補助事業の説明や就農計画の作成支援、農地の斡旋を行っている。なお、令和3年度は就農相談が10件あり、うち3件が就農開始まで進んだ。さらに、人・農地プランでは、農政課・農業委員会が連携し、地域の農業者と一緒になって将来の耕作者を特定する目標地図を含んだ地域計画を策定し、農地の集積・集約化を

図っている。この他にも、担い手の作業効率化や省力化・担い手不足解消の手段として、ドローン等を活用したスマート農業を推進している。今後も持続可能な農業を実現するため、積極的に各種事業に取り組んでいきたい。

米価の下落に伴う施策については、本市独自の新たな支援策として「次期作支援事業補助金」を盛り込んだ補正予算を今期定例会に計上した。今後も引き続き米価の低迷が予想されるため、社会動向を注視しながら、農業継続を支援する施策等について、調査・研究をしていく。



作業の効率化と負担軽減につながることが期待される農業用ドローン



端 茂樹 議員

【二問一答方式】

子育て支援について

質問 長期化するコロナ禍、原油・物価高騰による経済や家計への影響から、子育て支援、少子化対策、移住・定住促進の一環として小学校新入生へのランドセル支給を提案するが、本市の本年度・来年度の新入生の推移と、見解を伺う。

答弁 市立小学校の新入生の推移については、令和4年5月1日現在で1年生が323名、令和5年度の入学見込者数が308名となっており、比較すると令和5年度は令和4年度から15名、4・6パーセントの減となる見込みである。

ランドセルの無償支給については、令和3年6月の調査では県内15市町が支給している。近隣では、結城市、筑西市、桜川市等が無償で配付し、その購入単価が概ね2万

5千円前後であったことを確認している。仮に本市の令和5年度の入学見込者308名に対し、2万5千円のランドセルを支給した場合、770万円の費用を要する見込みである。

小学校新入生へのランドセル支給については、子育て世帯の経済的負担を軽減するものと認識しているが、市内販売業者への影響等、様々な課題があり、すぐには実施できないと考えている。今後、現物支給の他、購入に当たつての補助制度の創設等、多角的に検討していきたい。



ランドセルの現物支給や購入に係る補助制度の創設など、多角的に検討していく



木村穂摘 議員

〔二括方式〕

中学校の制服について

質問

制服は、生徒にとってほとんど毎日着用する服装であり、心身ともに成長し、自己の確立が行われる時期に着用する服装であることから、制服が生徒に与える心理的影響は大きいと考えられる。近年、自転車通学や防寒などの実利面の重視、性の多様性への配慮等を理由に女子生徒の制服にスカートだけでなくスラックスを選択できる学校が全国的に増えている。時代に合った制服の在り方が求められる中、本市の制服の現状と女子生徒のスラックス着用について伺う。

答弁

本市の制服の現状は3中学校とも男子生徒は学生服、女子生徒はブレザーやセーラー服の上着とスカートを学校指定の制服としている。女子生徒のスラックス着用については、自転

車通学や防寒などの実利面、性の多様性への配慮などを理由に選択できるようにしている学校もある。今年度新設された下妻第一高等学校附属中学校では、選択できるようにしている。

本市の中学校では、制服として女子生徒が着用するスラックスを指定していないが、防寒対策として、ウインドブレーカーやタイツ等を着用して登校することを認めている。また、様々な理由により、保護者や生徒からスラックスの着用を希望する相談があったときには、着用を認める方向で、各学校が主体となりその必要性を含めた検討が進められるよう支援していく。



多様性への配慮やより機能的な服装の実現が求められている

ぷらっとほーむ事業の廃止について



須藤豊次 議員

〔二問一答方式〕

質問

第6次総合計画等で中心市街地活性化策として推進していくと明記されているぷらっとほーむ事業が、令和3年度末をもって、市民から惜しまれる中、廃止された。事業の成果と今後の対応について伺う。

答弁

ぷらっとほーむ事業は、既存の空き店舗の有効利用による中心市街地の活性化と、市民の交流の場の提供を目的に、平成26年度から開始し、1階では低価格で軽食等を提供し、2階では、親子リトミック教室やシルバリーハピリ体操教室等の各種講座を定期的に開催し、幅広い世代が集える場として一定の成果はあったと考える。近年の利用者の減少、2階への移動が外階段で危険であり、一部の講座は他施設へ変更し

実施していたこと、費用負担の増加等を総合的に判断し、建物の賃貸借契約の終了により事業を廃止した。今後は、各種団体や、社会福祉協議会と連携し、新たな集いの場の創設について検討していく。

今後の中心市街地活性化の考え方については、来年5月の新庁舎の完成や、しもつま鯨工業団地の本格稼働等により、下妻駅周辺についての検討が必要であり、また、昨年度設置した、砂沼やまちづくりに関する様々な関係者が参画する砂沼戦略プラットフォームの中でも、公民連携による中心市街地の活性化や空き家・空き店舗の活用等について検討していく。



ぷらっとほーむ開館時に開催されたほべたん食堂の様子



塚越 節 議員
【一問一答方式】

農業を取り巻く課題と循環型農業へのシフトについて

質問

化学肥料の適正使用、使用量低減の先進事例を目指すべきと提案するが、有機化進展の課題を伺う。また、農業こそ本市の最大の観光資源であり、環境保全への取組と持続可能な農業産業の育成によるブランド力向上がピアスパークしもつま等の支援基盤強化になると考えるが、見解を伺う。

答弁

有機肥料の推進に関わる課題については、自然由来の堆肥には主に、植物質堆肥と動物質堆肥があり、ともに発酵時には臭いが発生し、保管場所や散布時等、周辺環境に十分配慮する必要がある。また、適正な堆肥管理と栽培管理は、作付作物や土壌の状態、散布時期や費用対効果

等、様々な条件を加味した判断が必要なため、マニュアルの整備が困難であり、また、費用の増加は、離農の一因にもなるため、慎重に進めていく。

ブランド力向上については、下妻梨を例にすると、厳選した動物質堆肥を使用した土づくりや手間暇をかけた摘果管理が全ての下妻梨で取組まれたことで、市場で高い評価を受け、高単価で取引されるようになるなど、生産者ごとの独自の取組が、ブランド化に寄与していると推測している。ピアスパークしもつまの農園部分については、平成27年の豪雨災害からの復旧が完全でなく、今後は、本来の農業関連の基幹施設としての機能が果たせるよう、改善に向けて取り組んでいく。



農業関連の基幹施設としての機能が果たせるよう、改善に向けて取り組んでいく

議会日誌

5月

- 17日 議会運営委員会
- 20日 第1回臨時会

全員協議会

議会運営委員会

- 25日 全国市議会議長会定期総会
- 30日 議会運営委員会

6月

2日～15日

第2回下妻市議会定例会

- 2日 本会議 議案上程、説明
- 3日 本会議 議案質疑

総務委員会

- 6日 文教厚生委員会
- 7日 経済建設委員会

予算特別委員会

- 8日 本会議 一般質問
- 10日 本会議 一般質問

本会議 一般質問

- 13日 本会議 一般質問
- 15日 本会議 委員長報告、質疑、

7月

討論、採決、閉会
第1回広報広聴委員会

- 13日 行政視察来訪

(山形県村山市議会)

- 20日 月例会

第2回広報広聴委員会

- 28日 第2回臨時会

議会運営委員会



行政視察来訪
(山形県村山市議会)

●日程 令和4年7月13日
●内容 コンパクトシティモデル事業について

令和4年7月13日、山形県村山市議会の議員10名が、本市の「コンパクトシティモデル事業」に関する行政視察のため来訪しました。視察内容に基づき、都市整備課より本市の取り組みについて説明後、活発な質疑応答が交わされました。また、「砂沼広域公園観桜苑」と「下妻市にぎわい広場Waiaidームしもつま」を視察しました。



村山市議会市政・公明クラブのみなさま

次回 第3回定例会予定

| 月 日 | 曜日 | 日 程 |
|-------|----|---------------------------------------------------|
| 9月1日 | 木 | 本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明) |
| 9月2日 | 金 | 本 会 議 (議案質疑) ----- 常任委員会 (総務委員会) |
| 9月5日 | 月 | 休 会 常任委員会 (文教厚生委員会) |
| 9月6日 | 火 | 休 会 常任委員会 (経済建設委員会) |
| 9月7日 | 水 | 休 会 予算特別委員会 (補正予算) 決算特別委員会 |
| 9月8日 | 木 | 休 会 決算特別委員会 |
| 9月9日 | 金 | 休 会 決算特別委員会 |
| 9月13日 | 火 | 本 会 議 一般質問 |
| 9月14日 | 水 | 本 会 議 一般質問 |
| 9月16日 | 金 | 本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長 報告、質疑・討論・採決) 閉 会 |

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

令和4年第2回定例会では、40名の方の傍聴がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場での傍聴を58席から30席とさせていただきました。ご協力いただきありがとうございました。

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。(状況により傍聴をご遠慮いただくことがありますので、ご了承ください。)

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。次回の市議会だよりの発行は令和4年11月10日(木)の予定です。

議会だよりにへのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)



編集後記

今号では主に、6月に開かれた令和4年第2回定例会について、お知らせしました。市長選挙のため骨格予算となっていた令和4年度予算の補正予算案については、予算特別委員会において活発に議論いたしました。

一般質問では13名の議員が、本市の様々な分野の施策について質問しました。

一般質問の1日目には、県立下妻第二高等学校の1年生19名の生徒の皆さんが、総合的な探求の時間における、まちづくりに関する課題研究などを目的として、傍聴に訪れました。これからは有権者となる若い世代の方々に、市政や地方自治に関心を持っていただくことは、私たち議員にとっても喜ばしいことであると同時に、改めて身の引き締まる思いがいたしました。

新型コロナウイルスの感染者数は、しばらく減少傾向にあったものの増加に転じ、第7波が到来しています。茨城県の指標も引き上げられ、本稿の時点でステージ3となつています。今後も、状況を注意深く見守りながら、市民の皆様と共に、本市の発展のため

に邁進してまいりますので、よろしくお願いいたします。

